

マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド

Aコース(為替ヘッジあり・毎月) / Bコース(為替ヘッジなし・毎月)
Cコース(為替ヘッジあり・年2回) / Dコース(為替ヘッジなし・年2回)
(追加型投信 / 海外 / 債券)



■ 「投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求、お申込みは

大和証券

Daiwa Securities

大和証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

■ 設定・運用は

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第433号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ご購入のお申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

信頼できるものに投資したい

大きな**リスク**はとりたくない

堅実に資産を運用したい

分かりやすいものがいい

実績のあるものがいい

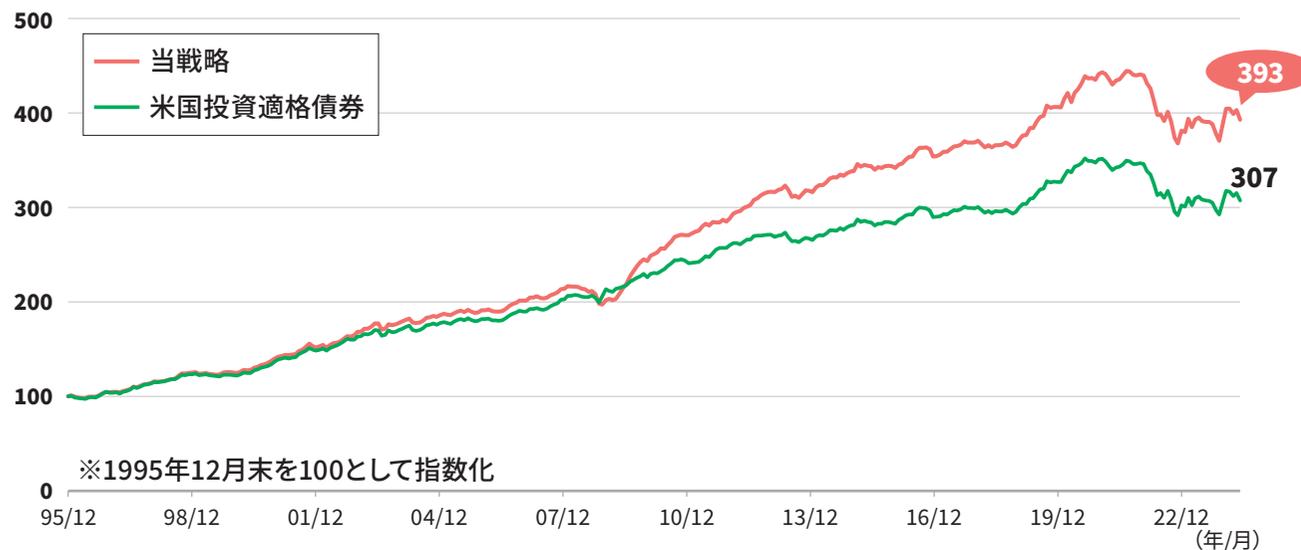
その思いにお応えしたい「マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド」



「堅実な運用」と「長期の良好な運用実績」

- 当ファンドの投資戦略(「マニユライフ・米国投資適格債券戦略」:以下、「当戦略」といいます。)は、米国で1995年に運用を開始し、25年超の運用実績を持つ、マニユライフ・グループを代表する投資戦略です。
- 当戦略は、主に米国の投資適格債券を投資対象とし、原則、デリバティブ等の複雑な金融商品には投資せず、分かりやすく透明性の高い堅実な運用を行ってきました。
- 当戦略の運用開始以来のリターン(年率)は4.95%と良好な運用実績を誇ります。

米国における当戦略の運用実績(米ドルベース)(1995年12月末～2024年4月末、月次)



当戦略の
運用開始以来の
リターン(年率): **4.95%**
(1995年12月末～2024年4月末)

投資対象ファンドの
組入債券の
平均最終利回り*: **5.69%**
(2024年4月末時点)

投資対象ファンドの
組入債券の
平均格付け*: **AA-**
(2024年4月末時点)

*詳しくは19ページをご参照下さい。
※平均格付けは、原則、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社の格付けをもとに、マニユライフ・インベストメント・マネジメント(US) LLCが独自の基準に基づき付与した格付けで算出しています。

※使用した指数については26ページをご参照下さい。

出所:マニユライフ・インベストメント・マネジメント(US) LLC、ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

上記は、当ファンドの投資戦略である「マニユライフ・米国投資適格債券戦略」のコンポジットの過去の運用実績(米ドルベース、運用報酬控除前、税引き前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。コンポジットとは、類似の投資戦略ないし投資方針に基づいて運用される1つ以上のポートフォリオの運用実績を、一定の基準に従って評価したものであり、投資戦略ごとの運用実績を表すために用いられます。



マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド



ファンドのポイント

1

投資対象は、信用力の高い米国の投資適格債券

- 米国の投資適格債券は相対的にリスクが低く魅力的な利回りが期待できる資産クラスです。

2

「上質なインカム」の発掘と、投資環境に応じたポートフォリオの見直し

- 当ファンドは「上質なインカム」を発掘し、時間をかけて積み上げます。
- 投資環境等に応じて銘柄選定とセクター配分を行い、中長期的に安定した投資成果をめざします。
- 長期にわたり良好な運用実績をもつマニユライフ・インベストメント・マネジメント(US) LLCが運用します。

※「上質なインカム」とは利回り水準が魅力的であり、債務返済能力が高いと判断する債券からのインカム(金利収入)のことをいいます。

3

「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」のコースから選択いただけます

- 相対的に安定した運用成果を希望される方は為替変動リスクを抑えた「為替ヘッジあり」コース、為替が円安に進展した際のメリットを享受したいという方は「為替ヘッジなし」コースをそれぞれ選択いただけます。
*「為替ヘッジなし」コースでは、為替が円高に進展した場合には基準価額の下落要因となります。
- Aコース(為替ヘッジあり・毎月)／ Bコース(為替ヘッジなし・毎月)／ Cコース(為替ヘッジあり・年2回)／ Dコース(為替ヘッジなし・年2回)の4コース間でスイッチング(乗換え)を行うことができます。



米国の投資適格債券の魅力



1. 米国の投資適格債券の魅力

高い信用力と魅力的な利回り

- 当ファンドは、原則、信用力の高い米国の投資適格債券に投資します。
- 米国の投資適格債券は、日本やドイツ等の国債や社債と比べて魅力的な利回り水準となっています(2024年4月末時点)。

主な投資対象の特徴



米国国債、米国政府関連債券

- 米国の政府、政府機関、地方政府等が発行する債券
- 信用力が高く、安全性が高いため、相対的に利回りは低い



米国投資適格社債

- 企業が発行する、格付けがBBB格以上の債券
- 一般的に格付けが高い債券ほど元本・利払いの安全性が高いと見なされるが、利回りは低くなる



証券化商品

《米国住宅ローン担保証券》

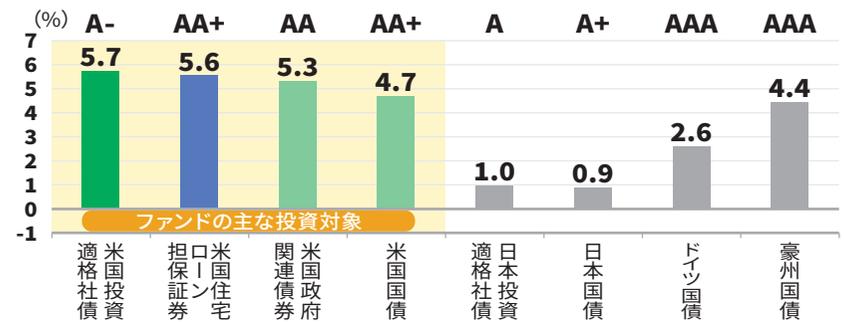
- 住宅ローン等の不動産ローンを証券化したもの
- 期限前償還リスクがあるため、国債等より利回りが高くなる傾向がある

《資産担保証券》

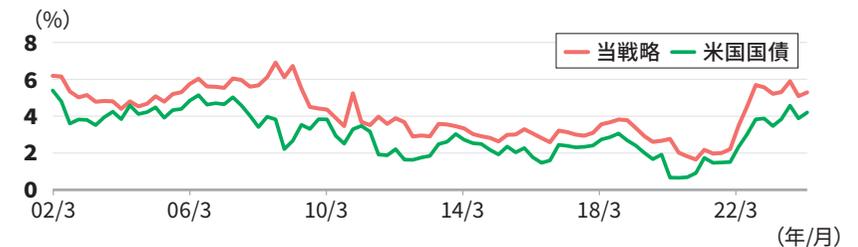
- 商業用不動産担保ローンや住宅ローン、自動車ローン、リース、クレジットカード等に関する貸付金銭債権等の資産を裏付けとして発行される証券

等

主な投資対象の利回り (2024年4月末時点)



当戦略と米国国債の利回り推移 (2002年3月末~2024年3月末、四半期毎)



※米国投資適格社債、米国住宅ローン担保証券、米国政府関連債券、日本投資適格社債の利回りは各指数の最終利回り、格付けは各指数の平均格付けのうち、上位のものを記載しています。

米国国債、日本国債、ドイツ国債、豪州国債の格付けはS&P社の自国通貨建て長期格付け、利回りは10年国債利回りです。当戦略の利回りは最終利回りを使用しています。

※格付記号の表記はS&P社の表記方法で表示しています。

※使用した指数については26ページをご参照下さい。

出所:ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

上記は、当ファンドの投資戦略である「マニユライフ・米国投資適格債券戦略」のコンポジットの過去の運用実績(米ドルベース、運用報酬控除前、税引き前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。ポートフォリオの状況は、代表口座の状況であり当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。コンポジットとは、類似の投資戦略ないし投資方針に基づいて運用される1つ以上のポートフォリオの運用実績を、一定の基準に従って評価したものであり、投資戦略ごとの運用実績を表すために用いられます。



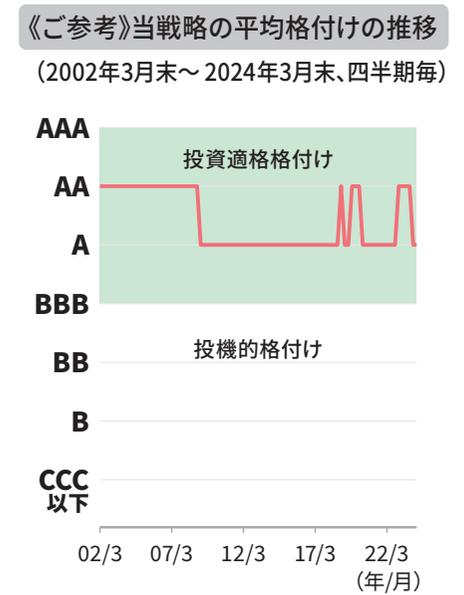
1. 米国の投資適格債券の魅力

高い信用力から得られる安心感

- 一般に、投機的格付債券は信用力が低く、デフォルト(債務不履行)に陥る可能性が高くなります。一方、当ファンドの投資対象である投資適格債券は、投機的格付債券に比べてデフォルトに陥る可能性は低くなっています。
- 過去、当戦略のポートフォリオの平均格付けはA ~ AAと、長期にわたり高い格付けを維持しています。

債券の格付け			当ファンドの投資対象
S&P社	ムーディーズ社	格付定義(ムーディーズ社)	
AAA	Aaa	信用力が最も高いと判断され、信用リスクが最低水準にある債務に対する格付。	当ファンドの投資対象
AA	Aa	信用力が高いと判断され、信用リスクが極めて低い債務に対する格付。	
A	A	中上位と判断され、信用リスクが低い債務に対する格付。	
BBB	Baa	中位と判断され、信用リスクが中程度であるがゆえ、投機的な要素を含みうる債務に対する格付。	
BB	Ba	投機的と判断され、相当の信用リスクがある債務に対する格付。	
B	B	投機的とみなされ、信用リスクが高いと判断される債務に対する格付。	
CCC	Caa	投機的で安全性が低いとみなされ、信用リスクが極めて高い債務に対する格付。	
CC	Ca	非常に投機的であり、デフォルトに陥っているか、あるいはそれに近い状態にあるが、一定の元利の回収が見込める債務に対する格付。	
C	C	最も格付が低く、通常、デフォルトに陥っており、元利の回収の見込みも極めて薄い債務に対する格付。	
D	-		

格付別デフォルト率	
(2002年～2023年平均)	
AAA	0.0%
AA	0.0%
A	0.0%
BBB	0.1%
BB	0.4%
B	2.4%
CCC以下	25.6%



※格付けの符号については一部省略して表示しています。 ※債券の格付けとは債券の元本、利息の支払いの確実性の度合いを示すもので、信用格付会社(S&P社やムーディーズ社等)が各債券の格付けを行っています。 ※格付別デフォルト率はS&P社が公表している各年の格付別デフォルト率を対象期間で平均したものです。 ※当戦略の平均格付けは、原則、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社の格付けをもとに、当社が独自の基準に基づき算出したものです。また、平均格付けは、当ファンド、および投資対象ファンドに係る信用格付けではありません。格付けはS&P社の表記方法で表示しています。
出所:ムーディーズ社、S&P社の各種資料、マニユライフ・インベストメント・マネジメント(US)LLCのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

上記は、当ファンドの投資戦略である「マニユライフ・米国投資適格債券戦略」のコンポジットの過去の運用実績(米ドルベース、運用報酬控除前、税引き前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。ポートフォリオの状況は、代表口座の状況であり当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。コンポジットとは、類似の投資戦略ないし投資方針に基づいて運用される1つ以上のポートフォリオの運用実績を、一定の基準に従って評価したものであり、投資戦略ごとの運用実績を表すために用いられます。



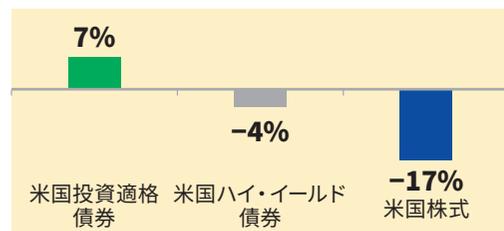
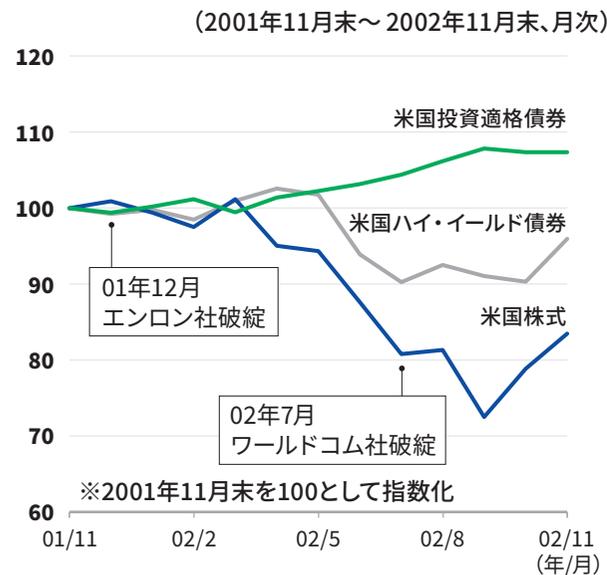
1. 米国の投資適格債券の魅力

市場混乱局面での安定感

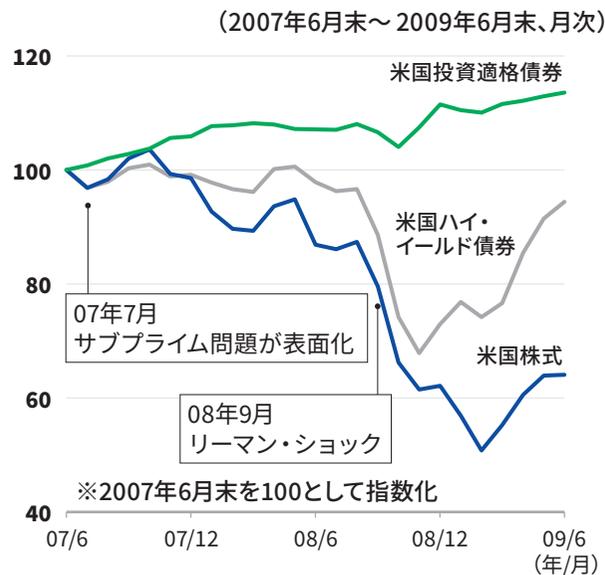
■ 過去、投資環境が不安定になった際、投資適格債券のパフォーマンスは、投機的格付けのハイ・イールド債券や株式と比較して安定的に推移しました。

市場混乱局面のパフォーマンスの推移と同期間の騰落率(米ドルベース)

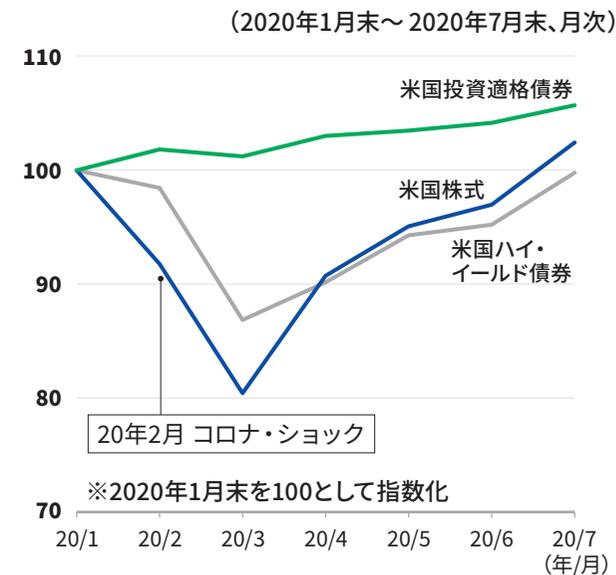
市場混乱局面① (2001年11月末～2002年11月末、月次)



市場混乱局面② (2007年6月末～2009年6月末、月次)



市場混乱局面③ (2020年1月末～2020年7月末、月次)



※使用した指数については26ページをご参照下さい。
 出所:ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

A row of wooden chess pieces is shown in a shallow depth of field against a blurred green background. The pieces include a king, queen, knight, and pawns. A semi-transparent green banner is overlaid at the bottom of the image, containing white Japanese text.

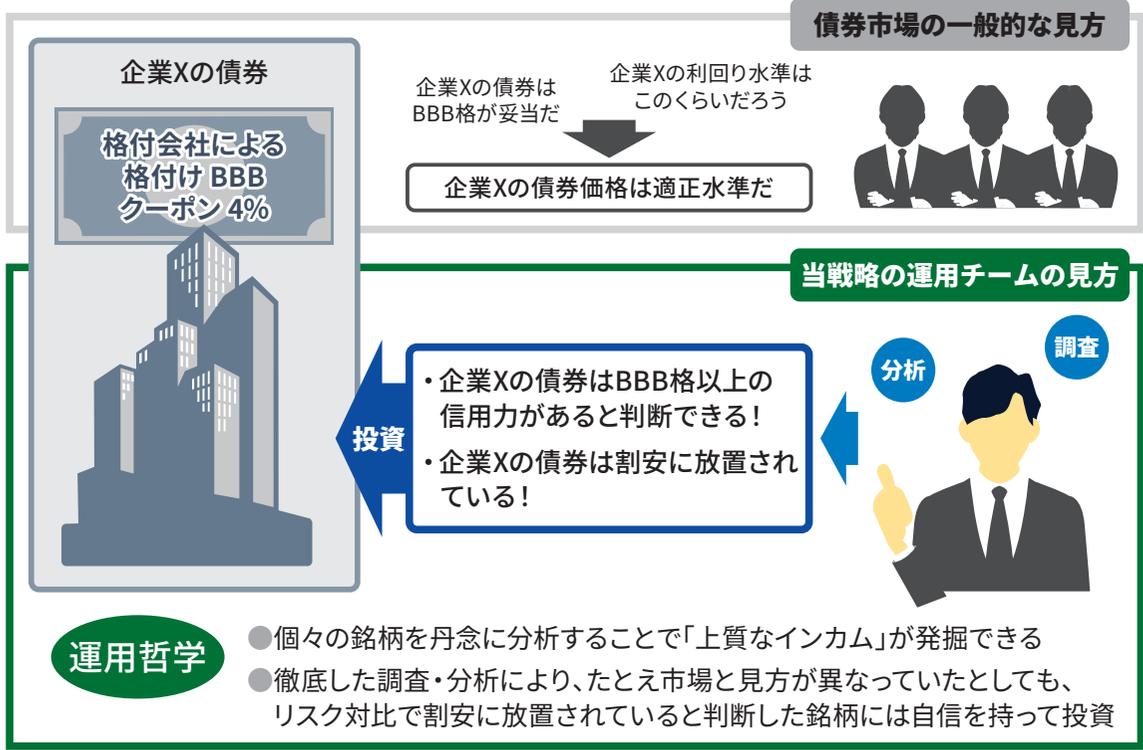
「上質なインカム」の発掘と投資環境に応じたポートフォリオの見直し

2.「上質なインカム」の発掘と投資環境に応じたポートフォリオの見直し

「上質なインカム」の発掘

- 当戦略は、徹底したクレジット(信用力)調査・分析により、利回り水準が魅力的かつ債務返済能力が高いと判断する債券に投資を行います。このような債券からの金利収入＝「上質なインカム」は、当戦略の主な収益源です。
- 「上質なインカム」により、当戦略は中長期的にリスクを抑えながら、相対的に高い利回りと良好なリターンを実現しています。

「上質なインカム」発掘のイメージ



当戦略のリスク、利回り、リターン(米ドルベース)

	当戦略	ご参考 米国投資適格債券
リスク	4.5%	4.2%
利回り	4.1%	3.4%
リターン	4.4%	3.3%

その結果

※利回りは2002年3月末～2024年3月末(四半期毎)の平均値。リスク、リターンの期間は2002年3月末～2024年4月末(月次)であり、リターンは年率換算、リスクは月次リターンの標準偏差を年率換算したものです。
 ※使用した指数については26ページをご参照下さい。
 出所: マニユライフ・インベストメント・マネジメント(US) LLC、ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

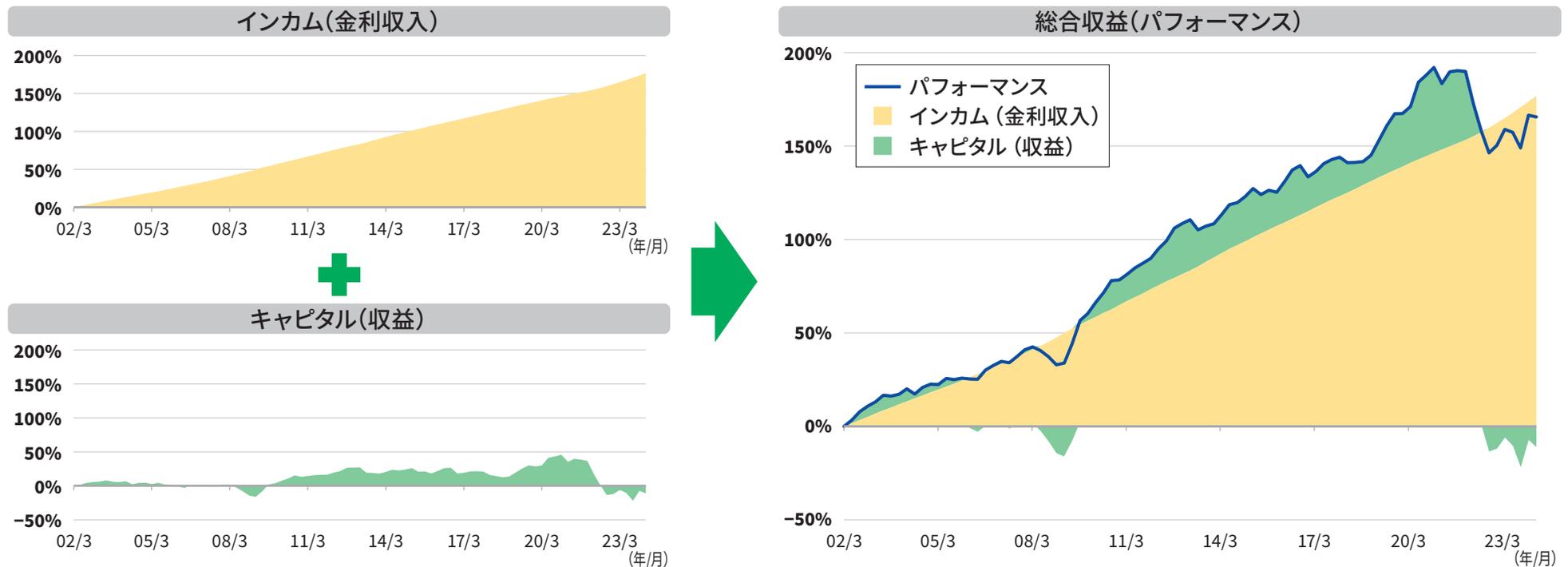
上記は、当ファンドの投資戦略である「マニユライフ・米国投資適格債券戦略」のコンポジットの過去の運用実績(米ドルベース、運用報酬控除前、税引き前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。ポートフォリオの状況は、代表口座の状況であり当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。コンポジットとは、類似の投資戦略ないし投資方針に基づいて運用される1つ以上のポートフォリオの運用実績を、一定の基準に従って評価したものであり、投資戦略ごとの運用実績を表すために用いられます。

2. 「上質なインカム」の発掘と投資環境に応じたポートフォリオの見直し

「上質なインカム」がファンドの安定的な収益源に

- 投資環境に応じて債券価格によるキャピタル(収益)は変動しますが、インカム(金利収入)は時間とともに蓄積され中長期的なファンドの収益源となります。
- 「上質なインカム」を発掘し、時間をかけて積み上げてきたことが、当戦略の運用実績に大きく寄与しています。

当戦略のパフォーマンスの内訳 (2002年3月末～2024年3月末、四半期毎)



出所: マニュライフ・インベストメント・マネジメント(US) LLCのデータをもとにマニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

上記は、当ファンドの投資戦略である「マニュライフ・米国投資適格債券戦略」のコンポジットの過去の運用実績(米ドルベース、運用報酬控除前、税引き前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。ポートフォリオの状況は、代表口座の状況であり当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。コンポジットとは、類似の投資戦略ないし投資方針に基づいて運用される1つ以上のポートフォリオの運用実績を、一定の基準に従って評価したものであり、投資戦略ごとの運用実績を表すために用いられます。

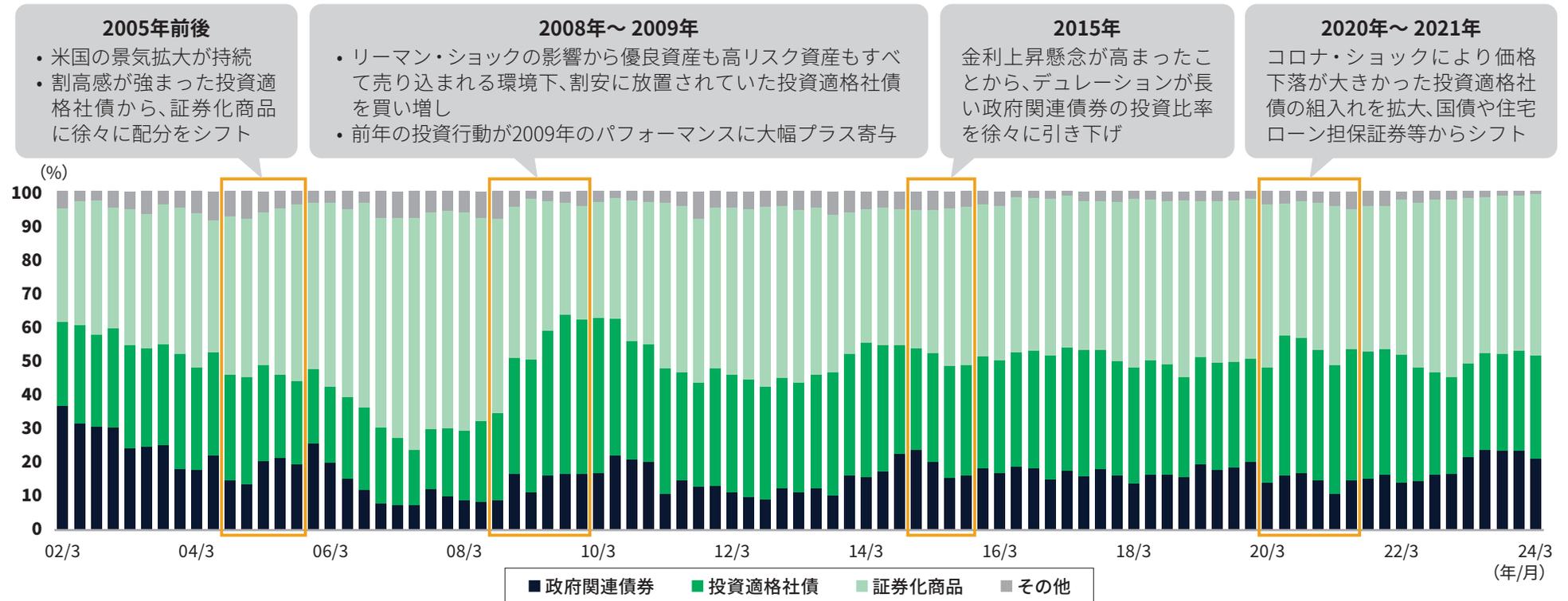


2.「上質なインカム」の発掘と投資環境に応じたポートフォリオの見直し

投資環境に応じたポートフォリオの見直し

- 当戦略は、市場予測や経済見通しに応じて銘柄選定やセクター配分を柔軟に見直してきました。
- さまざまな投資環境に応じポートフォリオを構築してきたことが安定的なパフォーマンスに貢献しています。

当戦略の資産配分の推移 (2002年3月末～2024年3月末、四半期毎)



出所: マニュアル・インベストメント・マネジメント(US) LLCのデータをもとにマニュアル・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

上記は、当ファンドの投資戦略である「マニュアル・米国投資適格債券戦略」のコンポジットの過去の運用実績(米ドルベース、運用報酬控除前、税引き前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。ポートフォリオの状況は、代表口座の状況であり当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。コンポジットとは、類似の投資戦略ないし投資方針に基づいて運用される1つ以上のポートフォリオの運用実績を、一定の基準に従って評価したものであり、投資戦略ごとの運用実績を表すために用いられます。

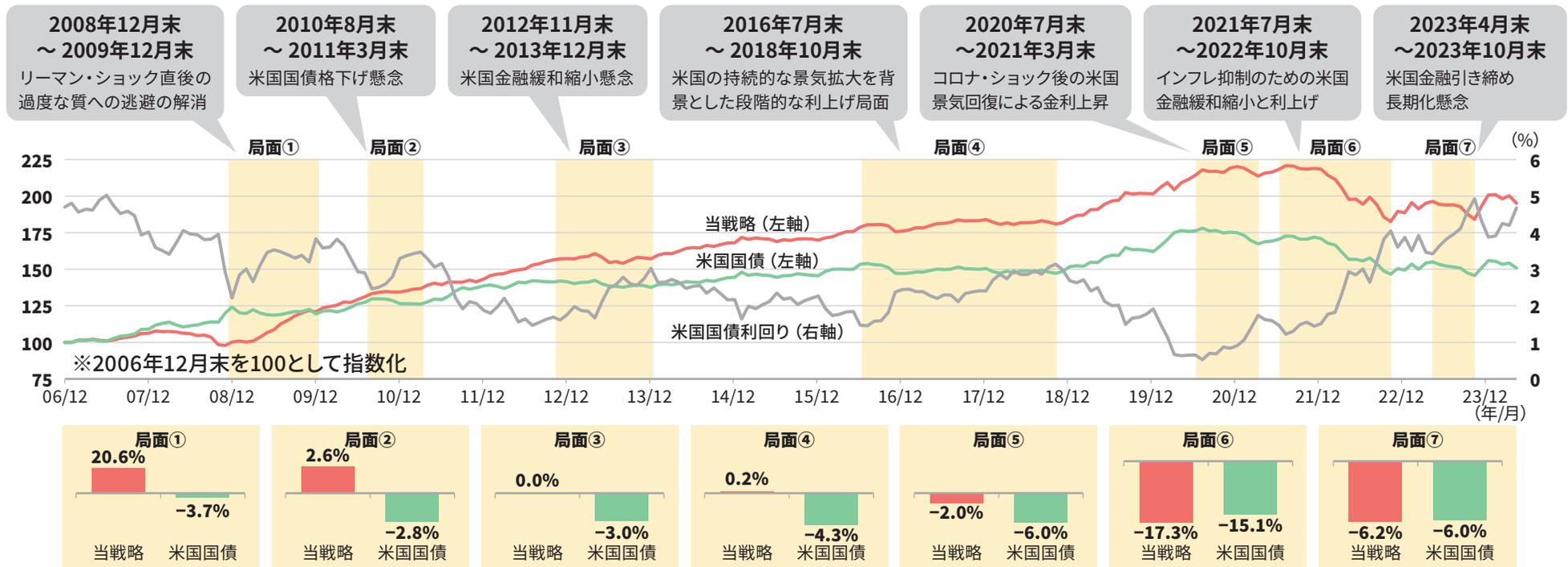


2.「上質なインカム」の発掘と投資環境に応じたポートフォリオの見直し

金利上昇局面でも底堅く推移

- 一般的に金利上昇は債券価格の下落要因となるため、金利上昇局面は債券運用にとって逆風となります。
- 過去の金利上昇局面では、的確な投資判断と「上質なインカム」の積み上げにより、当戦略のパフォーマンスは米国国債と比較して概ね堅調に推移しました。

パフォーマンスの推移と金利上昇局面における騰落率(米ドルベース) (2006年12月末～2024年4月末、月次)



※使用した指数については26ページをご参照下さい。

出所:マニユライフ・インベストメント・マネジメント(US)LLC、ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

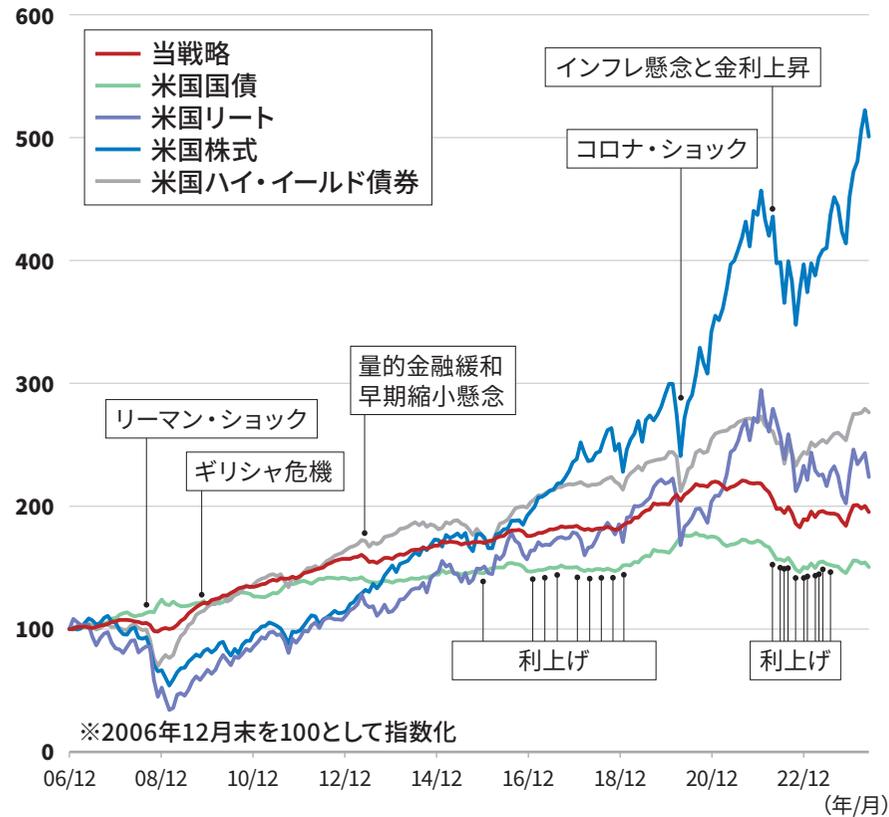
上記は、当ファンドの投資戦略である「マニユライフ・米国投資適格債券戦略」のコンポジットの過去の運用実績(米ドルベース、運用報酬控除前、税引き前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。コンポジットとは、類似の投資戦略ないし投資方針に基づいて運用される1つ以上のポートフォリオの運用実績を、一定の基準に従って評価したものであり、投資戦略ごとの運用実績を表すために用いられます。



2.「上質なインカム」の発掘と投資環境に応じたポートフォリオの見直し 相対的にリスクを抑えた安定的な運用実績

■当戦略は、さまざまな危機や利上げ時には下落幅を抑えつつ、相対的に安定したパフォーマンスを実現してきました。

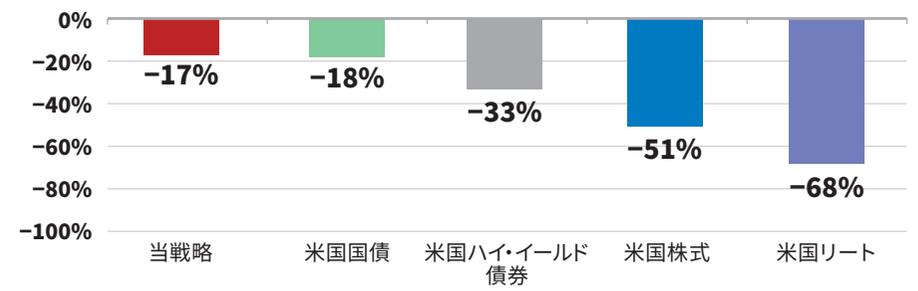
パフォーマンスの推移(米ドルベース) (2006年12月末～2024年4月末、月次)



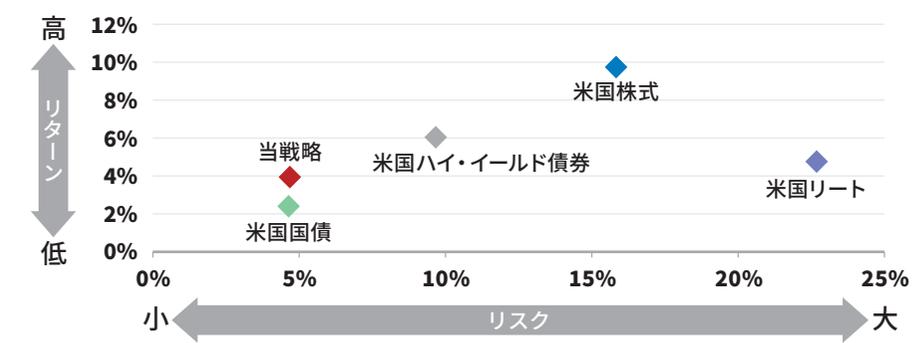
※使用した指数については26ページをご参照下さい。

出所: マニユライフ・インベストメント・マネジメント(US) LLC、ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

最大下落率(米ドルベース) (2006年12月末～2024年4月末)



リスク・リターン(米ドルベース) (2006年12月末～2024年4月末、月次)



※最大下落率(米ドルベース)は各月末値とそれ以前の月末値の最高値との下落率を計算し、その最大のものを表示しています。

※リターンは年率換算、リスクは月次リターンの標準偏差を年率換算したものです。

上記は、当ファンドの投資戦略である「マニユライフ・米国投資適格債券戦略」のコンポジットの過去の運用実績(米ドルベース、運用報酬控除前、税引き前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。コンポジットとは、類似の投資戦略ないし投資方針に基づいて運用される1つ以上のポートフォリオの運用実績を、一定の基準に従って評価したものであり、投資戦略ごとの運用実績を表すために用いられます。

2.「上質なインカム」の発掘と投資環境に応じたポートフォリオの見直し

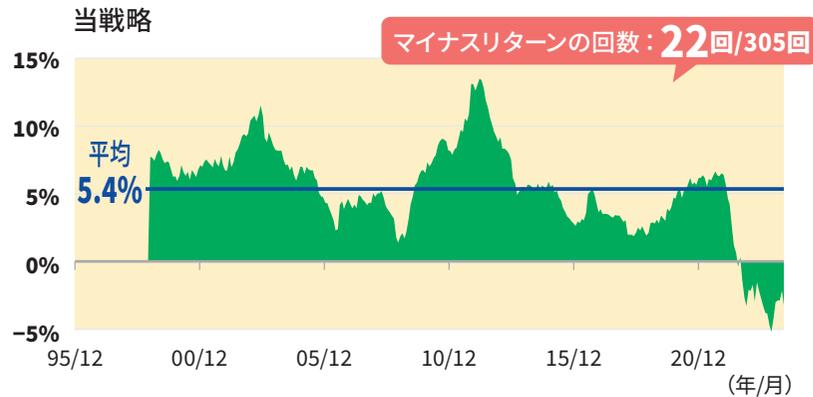
中長期的に安定したリターン

■当戦略は、保有期間が長いほどリターンは安定する傾向がみられます。

当戦略の保有期間別リターン（1995年12月末～2024年4月末、月次、米ドルベース）

3年間保有した場合のリターン
(年率)

1998年12月末～
2024年4月末(月次)

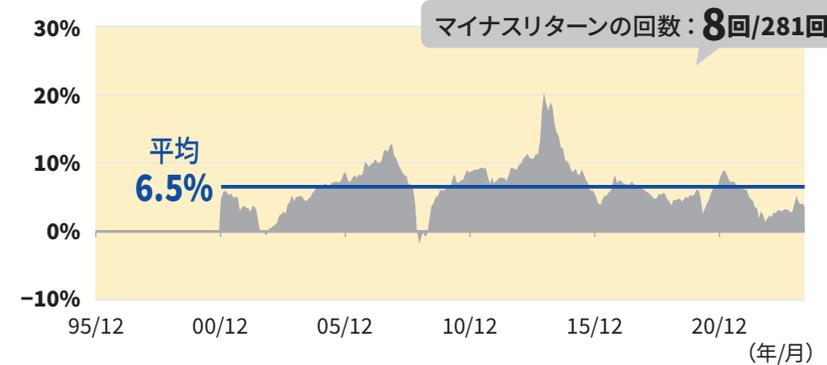
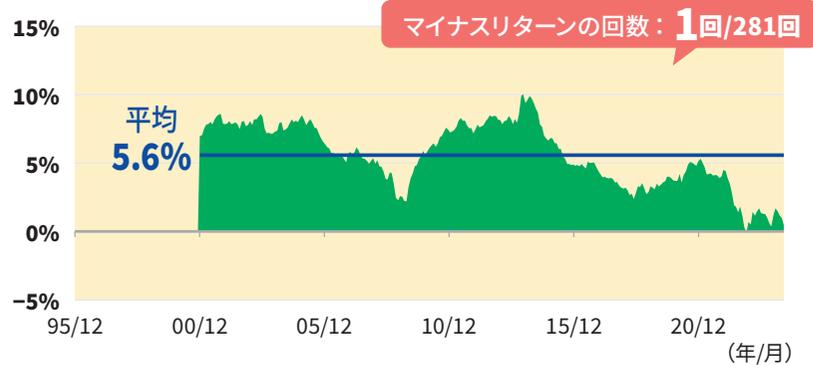


《ご参考》米国ハイ・イールド債券

マイナスリターンの回数：21回/305回

5年間保有した場合のリターン
(年率)

2000年12月末～
2024年4月末(月次)



※保有期間別リターンは、1995年12月末から2024年4月末の月次データをもとに、基準月まで一定期間保有した場合の年率リターンです。3年間または5年間にわたり資産を保有したと仮定し、各基準月時点での程度のリターンが得られたかをシミュレーションしています。取引コストや税金等は考慮していません。

※上記は運用実績ではなくシミュレーションです。シミュレーション結果は将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

※使用した指数については26ページをご参照下さい。

出所: マニユライフ・インベストメント・マネジメント(US) LLC、ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

上記は、当ファンドの投資戦略である「マニユライフ・米国投資適格債券戦略」のコンポジットの過去の運用実績(米ドルベース、運用報酬控除前、税引き前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。コンポジットとは、類似の投資戦略ないし投資方針に基づいて運用される1つ以上のポートフォリオの運用実績を、一定の基準に従って評価したものであり、投資戦略ごとの運用実績を表すために用いられます。

※当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

2.「上質なインカム」の発掘と投資環境に応じたポートフォリオの見直し

長期にわたり優れた運用実績をもつ運用チーム

■当ファンドの運用は、長期にわたり優れた運用実績を持つ経験豊富な米国債券運用チームが担当します。



Howard C. Greene CFA

ハワード・グリーン

共同運用責任者兼リード・ポートフォリオ・マネージャー

1983年から金融業界のキャリアをスタートさせ、投資適格社債およびハイ・イールド債券の運用に従事。ボストン証券アナリスト協会のメンバーに名を連ね、ボストン債券運用協会の前会長兼理事を務める。債券市場に関するメディアへのコメントや出演等も多数。

2002年にマニユライフ・インベストメント・マネジメント入社



Jeffrey M. Given CFA

ジェフリー・ギヴン

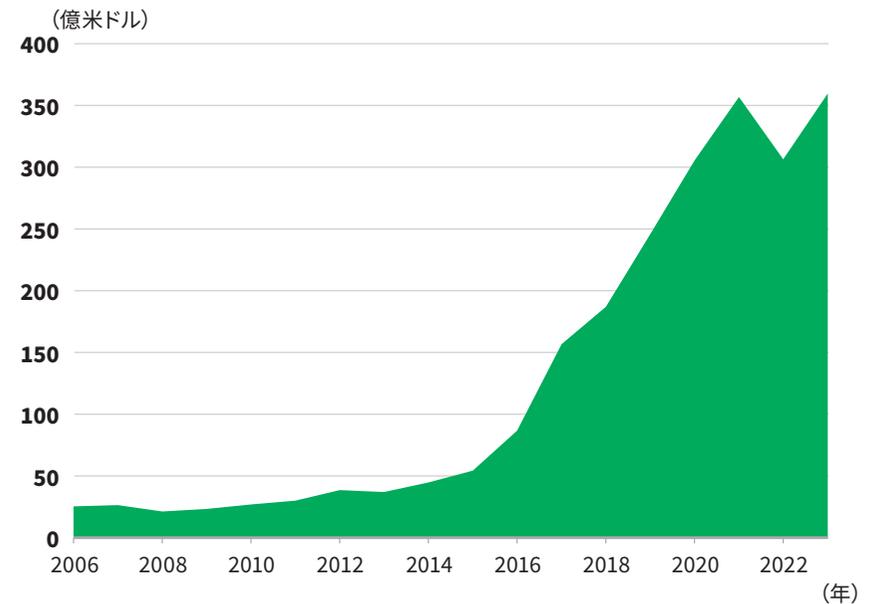
共同運用責任者兼シニア・ポートフォリオ・マネージャー

1993年にキャリアをスタートさせ、モーゲージ証券のトレーディング業務やリサーチ業務等を経て、当戦略、証券化商品戦略、政府債券戦略等の運用に従事。

1993年にマニユライフ・インベストメント・マネジメント入社

米国債券運用チームの同種戦略*の運用資産額の推移

(2006年～2023年、年次)



*当戦略および「US・コア・プラス・フィクスト・インカム戦略」のコンポジットを使用しています。

出所:マニユライフ・インベストメント・マネジメント(US) LLCのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

上記は、当ファンドの投資戦略である「マニユライフ・米国投資適格債券戦略」のコンポジットの過去の運用実績(米ドルベース、運用報酬控除前、税引き前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。コンポジットとは、類似の投資戦略ないし投資方針に基づいて運用される1つ以上のポートフォリオの運用実績を、一定の基準に従って評価したものであり、投資戦略ごとの運用実績を表すために用いられます。



3.「為替ヘッジあり」コースと「為替ヘッジなし」コース

「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」から選択いただけます

■ 為替変動リスクを抑え、相対的に安定した運用をご希望の方は「為替ヘッジあり」コース、為替が円安に進展した際のメリットを享受したい方は「為替ヘッジなし」コースをそれぞれ選択いただけます。

*「為替ヘッジなし」コースでは、為替が円高に進展した場合には基準価額の下落要因となります。

米ドル/円の推移

(1995年12月末～2024年4月末、月次)



為替変動リスクを抑えたい方

為替ヘッジあり

円安メリットを享受したい方

為替ヘッジなし

マンユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド

Aコース

(為替ヘッジあり・毎月)

マンユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド

Cコース

(為替ヘッジあり・年2回)

マンユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド

Bコース

(為替ヘッジなし・毎月)

マンユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド

Dコース

(為替ヘッジなし・年2回)

出所:ブルームバーグのデータをもとにマンユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

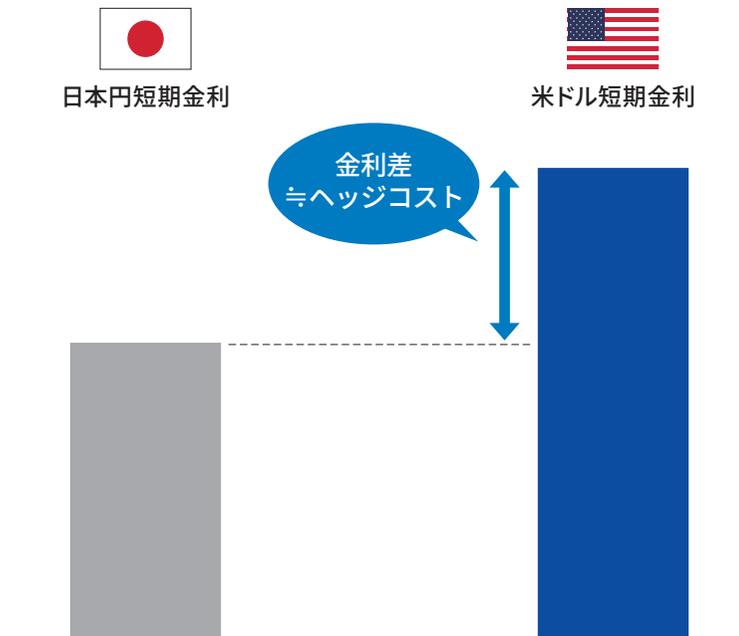
※当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

3. 「為替ヘッジあり」コースと「為替ヘッジなし」コース

為替ヘッジについて

- 為替ヘッジとは、為替変動による損失を低減するため、為替予約取引等を利用して、将来の為替変動の影響を抑える手法です。
- 対円で為替ヘッジを行う場合、一般的に円よりヘッジ対象通貨の短期金利が高い場合は、円とヘッジ対象通貨の金利差相当分が、コスト(ヘッジコスト)となります。

為替ヘッジコストのイメージ



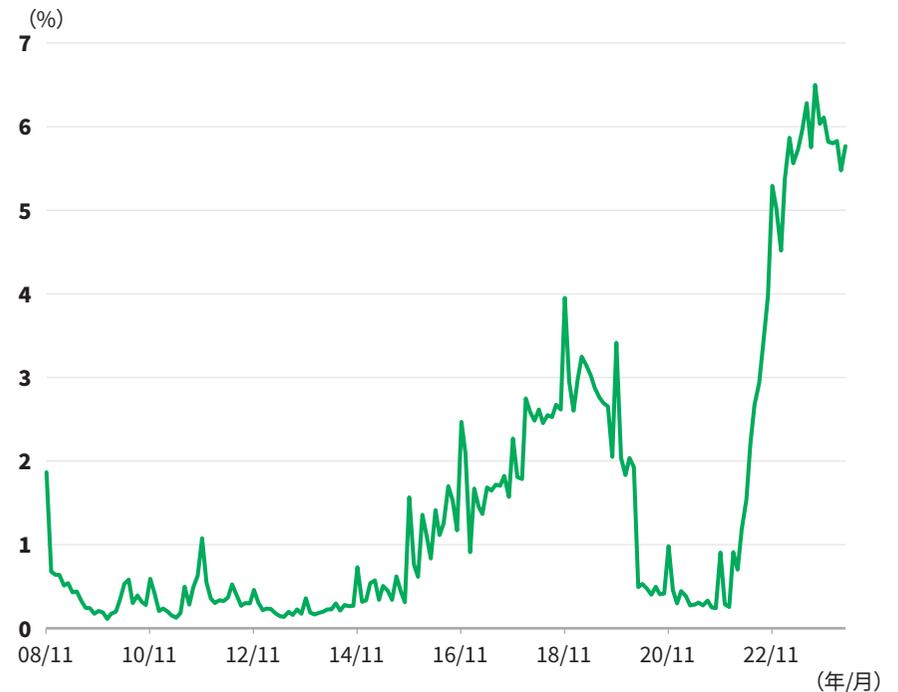
※米ドルの金利より日本円の金利が高い場合等では、為替ヘッジプレミアムが発生する場合があります。

※為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

出所:ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

《ご参考》米ドルの為替ヘッジコスト(対円)の推移

(2008年11月末～2024年4月末、月次)



※為替ヘッジコストは、日本円と米ドルの1ヵ月先渡為替レートおよびスポットレートを使用し、年率換算して算出しています。



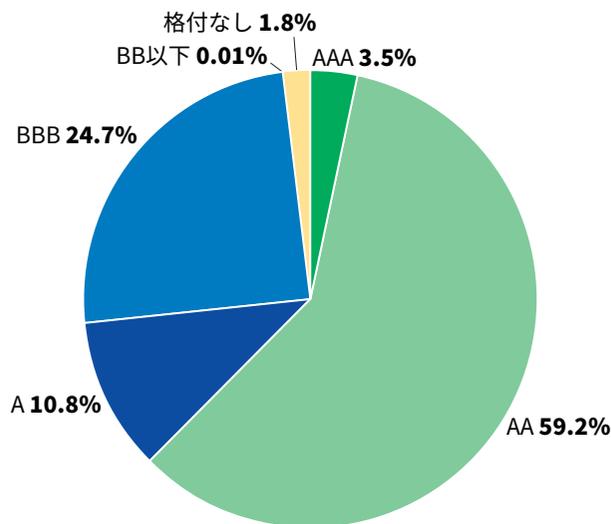
ポートフォリオの状況 (2024年4月末時点)

※当ファンドが主要投資対象とする「マニユライフ・インベストメント・トラスト-US・コア・フィクスト・インカム・ファンド クラスA」のデータです。

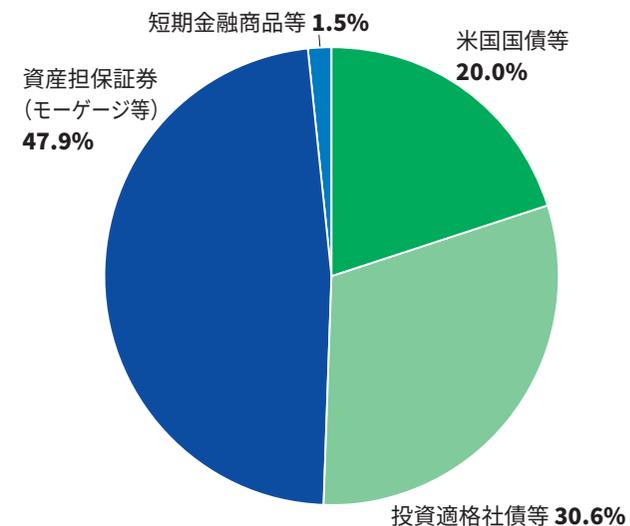
ポートフォリオ特性

平均格付け	AA-
直接利回り	4.39%
最終利回り	5.69%
デュレーション	6.3年
組入銘柄数	508

格付別構成比



債券種別構成比



※ポートフォリオ特性と格付別構成比は純資産総額から現預金等を除いて計算しています。

※平均格付けおよび格付別構成比は、原則、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社の格付けをもとに、マニユライフ・インベストメント・マネジメント(US) LLCが独自の基準に基づき算出したものです。

また、平均格付けは、当ファンドに係る信用格付けではありません。

※債券種別構成比は純資産総額に対する比率です。

※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。



マニライフ・グループのご紹介

■マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーション

- マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーション(マニライフ)は、1887年にカナダの初代首相ジョン・A・マクドナルド卿を社長として設立された長い歴史と伝統を誇るグローバル企業です。
- 保険会社を中核とした金融グループならではの、財務の健全性、および長期的かつ安心感のあるソリューション提供力を兼ね備え、長きにわたりお客さまと信頼関係を構築しています。

名 称	マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーション
本社所在地	カナダ オンタリオ州 トロント
設 立	1887年
従 業 員 数	3万8,000人超(グループ全体)*1



*1 2023年12月末現在

*2 2024年3月末現在、同時点の為替レートで円換算

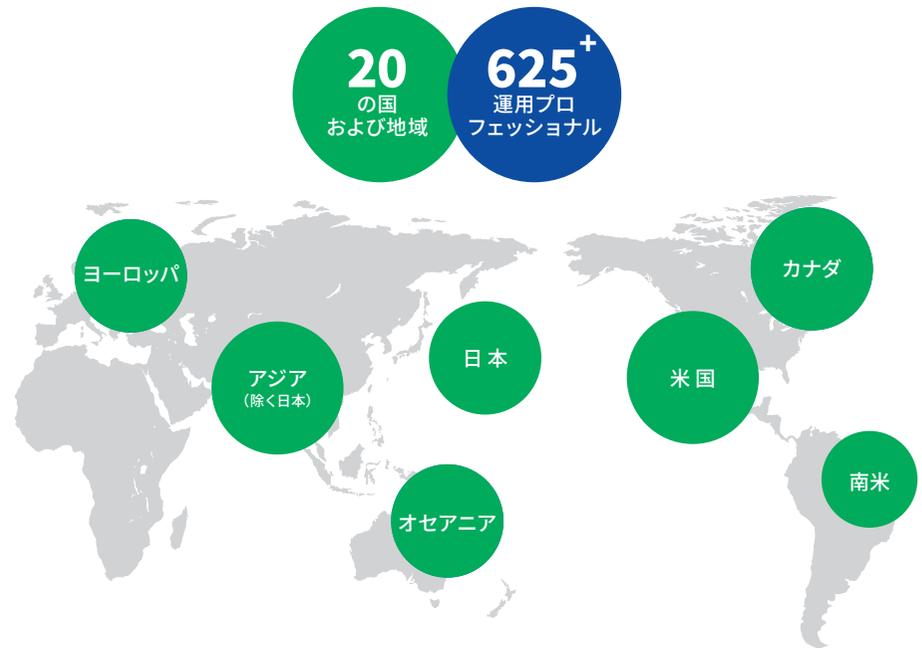
*3 マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーション(カナダ・トロント証券取引所)の株式時価総額

*4 運用管理資産総額は、保険会社、運用会社等、マニライフ・グループ全体の管理、運用する資産総額
出所: マニライフ・ファイナンシャル・グループ、マニライフ・インベストメント・マネジメント

■マニライフ・インベストメント・マネジメント

- マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーションの資産運用ビジネス部門です。
- 世界20カ国・地域に625名超の運用プロフェッショナルを配属し、グローバルな運用戦略・ソリューションをご提供しています。年金基金、機関投資家、個人投資家のみなさまの幅広いニーズにお応えするために、地域に根差した運用体制の強化に取り組んでいます。
- 運用資産残高は約71兆円*2にのぼります。

●グローバルな運用拠点



(2024年3月末現在)



ファンドの特色 (詳細は投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認下さい。)

1 米国のさまざまな種類の投資適格債券等に投資を行います。

■ケイマン籍外国投資信託「マニユライフ・インベストメント・トラストーUS・コア・フィクスト・インカム・ファンド クラスA(円建て為替ヘッジありクラス/円建て為替ヘッジなしクラス)」*への投資を通じて、主に米ドル建て債券(米国国債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券等)に投資を行います。

*以下、「外国投資信託」という場合があります。AコースとCコースは「円建て為替ヘッジありクラス」に、BコースとDコースは「円建て為替ヘッジなしクラス」に投資を行います。

■原則として、債券の格付けは、取得時において投資適格とします。

2 「上質なインカム」の発掘と投資環境に応じたポートフォリオの見直しにより、中長期的に安定したリターンの獲得をめざします。

■徹底したクレジット(信用力)調査・分析により、「上質なインカム」が期待できる債券を発掘し投資を行います。

※「上質なインカム」とは利回り水準が魅力的であり、債務返済能力が高いと判断する債券からのインカム(金利収入)のことをいいます。

■景気動向や金利情勢などの投資環境に応じてポートフォリオの見直しを行います。

3 外国投資信託の運用は、マニユライフ・インベストメント・マネジメント(US)LLCが行います。

4 決算頻度および為替ヘッジの有無の異なる4つのコース(Aコース、Bコース、Cコース、Dコース)からお選びいただけます。

		為替ヘッジの有無	
		為替ヘッジあり (原則として対円での為替ヘッジを行い、 為替変動リスクの低減を図ります。)	為替ヘッジなし (原則として為替ヘッジを行いません。)
決算頻度	毎月 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行うことをめざします。	マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Aコース (為替ヘッジあり・毎月)	マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Bコース (為替ヘッジなし・毎月)
	年2回 毎年5月15日および11月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行うことをめざします。	マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Cコース (為替ヘッジあり・年2回)	マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Dコース (為替ヘッジなし・年2回)

※分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わない場合があります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

※資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



投資リスク (詳細は投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認下さい。)

基準価額の変動要因

当ファンドは、投資信託証券を通じて値動きのある有価証券等に実質的に投資しますので、基準価額はその影響を受け変動します。

投資信託は預貯金と異なり、投資元本は保証されているものではありません。また、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

主な変動要因

金利変動リスク	公社債等の価格は、金利変動の影響を受け変動します。一般的に金利が上昇した場合には公社債等の価格は下落します。組入公社債等の価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債等の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債等の価格は下落します。また、投資している有価証券等の発行企業の倒産、財務状況または信用状況等が悪化した場合、もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
期限前償還リスク	モーゲージ証券および資産担保証券等は、担保となっているローン債券等が繰上げ返済されることがありますので、期限前償還が発生する可能性があります。また、一般的に金利が低下すると、ローン債券などの借り換えによる返済が増加し、期限前償還も増加する傾向があります。また、期限前償還によって外国投資信託が受け取る償還金を再投資する場合の利回り水準は、一般的に期限前償還が生じなければ得られた利回りよりも低くなると想定されます。ファンドがこれらの証券に元本を上回る価格で投資した場合、期限前償還により、当該証券の元本超過額を限度として損失が生じる場合があります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下で取引を行えない、または取引が不可能となる場合は、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	<p><為替ヘッジあり> 組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資対象通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。なお、為替ヘッジを行う場合、円金利が当該外貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。</p> <p><為替ヘッジなし> 組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。当該外貨の為替レートが円高方向に変動した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



収益分配金に関する留意事項

■ 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

■ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金と基準価額の関係(イメージ)

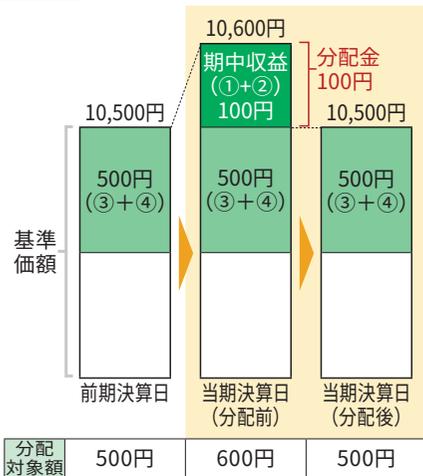
分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- 期中収益に該当する部分： ①配当等収益(経費控除後) ②有価証券売買益・評価益(経費控除後)
- 期中収益に該当しない部分： ③分配準備積立金 ④収益調整金

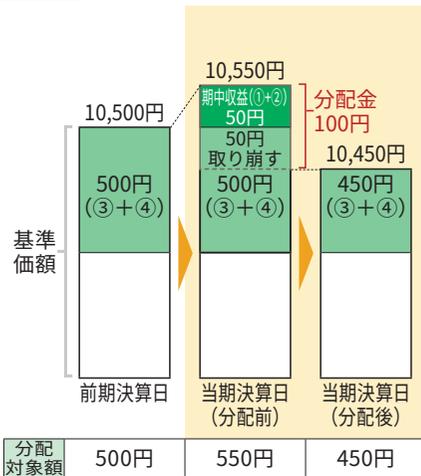
(1) 計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

(2) 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

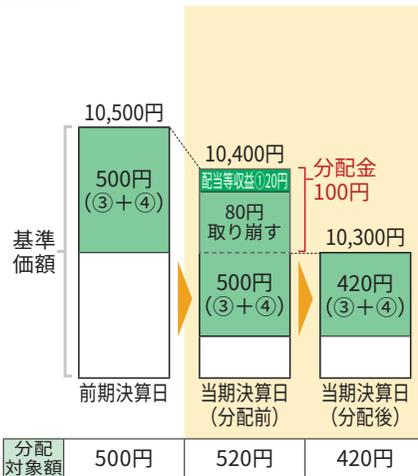
ケースA



ケースB 前期決算から基準価額が上昇した場合



ケースC 前期決算から基準価額が下落した場合



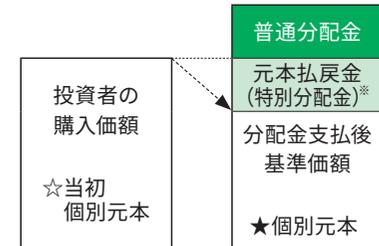
※ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、以下の通りとなります。

- ケースA : 分配金受取額100円+当期決算日(分配後)と前期決算日との基準価額の差0円=100円
- ケースB : 分配金受取額100円+当期決算日(分配後)と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
- ケースC : 分配金受取額100円+当期決算日(分配後)と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★ A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断下さい。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※ 普通分配金の課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



お申込みメモ (大和証券でお申込みの場合)

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご確認下さい。

購入単位	100円以上1円単位*または100口以上1口単位 *購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、100円以上1円単位でご購入いただけます。 ※ただしスイッチングの場合は、1口単位です。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込不可日	●ニューヨーク証券取引所休業日 ●ニューヨークの銀行休業日 ※詳しい申込不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後3時*までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 *2024年11月5日より午後3時30分までとなる予定です。なお、申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口換金については、委託会社の判断により換金額や換金受付時間に制限を設ける場合があります。
スイッチング	各コース間でのスイッチングが可能です。手数料等は、「ファンドの費用」をご参照下さい。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。
信託期間	原則として、無期限です。(2017年11月30日設定)
繰上償還	各コースにつき信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、委託会社の判断により繰上償還を行う場合があります。なお、各コースが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなる場合には、繰上償還となります。
決算日	<Aコース、Bコース> 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。 <Cコース、Dコース> 毎年5月15日および11月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	<Aコース、Bコース> 年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 <Cコース、Dコース> 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 「分配金再投資コース」をご利用の場合:収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 「分配金支払いコース」をご利用の場合:収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 Cコース(為替ヘッジあり・年2回) / Dコース(為替ヘッジなし・年2回)は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 Aコース(為替ヘッジあり・毎月) / Bコース(為替ヘッジなし・毎月)は、NISAの対象ではありません。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

※その他の事項については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社(設定・運用等)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(信託財産の保管および管理等)
販売会社	大和証券株式会社(募集・換金の取扱い・目論見書・運用報告書の交付等)

「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。



ファンドの費用（大和証券でお申込みの場合）

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。 ※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご確認下さい。

お客様が直接的に負担する費用

料率等		費用の内容	購入時手数料率	
購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額： (申込受付日の翌営業日の基準価額 / 1万口) × 購入口数	購入時手数料は、商品および投資環境に関する情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価として販売会社が見込める手数料です。	購入金額	手数料率
信託財産留保額	ありません。		1億円未満の場合	1.10% (税抜1.0%)
スイッチング(乗換え)手数料	ありません。		1億円以上の場合	なし

(ご参考)	口数指定で購入する場合	金額指定で購入する場合
	例えば、基準価額10,000円の時に100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額 = (10,000円 / 1万口) × 100万口 = 100万円 購入時手数料 = 購入金額(100万円) × 1.10%(税込) = 11,000円となり、 購入金額に購入時手数料を加えた合計額101万1,000円をお支払いいただくこととなります。	購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

※購入時手数料について、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	<p>毎日のファンドの純資産総額に年率0.8525%(税抜0.775%)を乗じて得た額とします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4"><運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)> 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.250%</td> <td colspan="2">ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.500%</td> <td colspan="2">運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.025%</td> <td colspan="2">運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>ファンドの運用管理費用(信託報酬)は、日々の基準価額に反映され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p>	<運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)> 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率				委託会社	年率0.250%	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出等の対価		販売会社	年率0.500%	運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価		受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価	
<運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)> 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率																	
委託会社	年率0.250%	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出等の対価															
販売会社	年率0.500%	運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価															
受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価															
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	<p>年率0.300%程度 ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査報酬、弁護士報酬等)、組入資産の売買にかかる費用、管理報酬等がかかります。</p>																
実質的な運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に対して 年率1.1525%(税込)程度 となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率0.8525%(税抜0.775%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.300%程度)を加算した投資者が実質的に負担する信託報酬率の概算値です。投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。</p>																
その他費用・手数料	<p>法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して 年率0.2%(税込) を上限として合理的に見積もった額が毎日計上され、ファンドから支払われます。 組入有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからご負担いただきます。これらの費用は、運用状況、保有期間等により変動するため、事前に料率、上限額等を記載することができません。</p>																

※ファンドの費用の合計額については、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に合計額または上限額あるいは計算方法を記載できません。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

**【当資料で使用した指数について】**

米 国 投 資 適 格 債 券：ブルームバーグ米国総合インデックス
米 国 国 債：FTSE米国国債インデックス
米 国 政 府 関 連 債 券：ブルームバーグ米国総合：政府関連債インデックス
米 国 投 資 適 格 社 債：ブルームバーグ米国社債インデックス
米国住宅ローン担保証券：ブルームバーグ米国MBSインデックス
米国ハイ・イールド債券：ICE BofA USハイ・イールド・インデックス
米 国 株 式：S&P500種指数(配当込み)
米 国 リ ー ト：FTSE NAREITオール・エクイティ・リート・インデックス(配当込み)
日 本 投 資 適 格 社 債：ブルームバーグ日本社債インデックス
米 国 国 債 利 回 り：ブルームバーグ算出の米国ジェネリック10年国債利回り
日 本 国 債 利 回 り：ブルームバーグ算出の日本ジェネリック10年国債利回り
ド イ ツ 国 債 利 回 り：ブルームバーグ算出のドイツ・ジェネリック10年国債利回り
豪 州 国 債 利 回 り：ブルームバーグ算出の豪州ジェネリック10年国債利回り

【ご留意いただきたい事項】

- 当資料は、マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した販売用資料です。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。
- 投資信託は、預金等や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、預貯金と異なり元本や利回りの保証はありません。銀行などの登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社がこれらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。
- 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

